

「放課後子どもプラン」平成19年度概算要求の概要

《基本的考え方》

- 各市町村において教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を平成19年度に創設し、文部科学省と厚生労働省が連携して必要経費を要求。
- 両省の補助金は都道府県で一本化し、実施主体である市町村において、一体的あるいは連携しながら事業を実施。

「放課後子どもプラン」概算要求のポイント

※【】内が概算要求担当省

	放課後子ども教室推進事業(新規) 【文部科学省】	放課後児童健全育成事業 【厚生労働省】
趣旨	<p>▼すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。</p> <p>※平成16年度からの緊急3か年計画「地域子ども教室推進事業」(委託事業)を廃止し、新たに「放課後子ども教室推進事業」(補助事業)を創設</p>	<p>▼共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条2第2項に規定)</p> <p>▽放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を講じる。</p>
要求額	137.6億円 ※平成18年度委託事業費比[71.2億円増]	189.7億円(69.5億円増)
か所数	20,000か所 ※平成18年度委託事業数比[10,000か所増]	20,000か所(5,900か所増)
ソフト面	<p>○地域子ども教室推進事業(平成16年度からの緊急3か年計画)の取組を踏まえた事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等の取組を拡大 <p>○学習支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験・交流活動等に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちに学習機会を提供する取組の充実を図る 	<p>○基準開設日数(250日)の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準開設日数を281日から弾力化し、それを超えて開所するクラブへの日数に応じた加算措置の実施 <p>○必要な開設日数の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象日数を200日以上から250日以上とし、それ未満は、3年間の経過措置後、補助を廃止 <p>○適正な人数規模への移行促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・71人以上の大規模クラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止し、分割等を促進
ハード面	○小学校内に設置する際の備品購入費補助(100万円を限度)の創設	<p>○新たに施設を設置する際の創設か所数及び既存施設の改修か所数の増</p> <p>○既存の児童館等で新たに実施する際の備品購入費補助(100万円を限度)の創設</p>

「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

- 両事業の効率的な運営方法等を協議する委員会を市町村及び都道府県に設置 【文部科学省】
- 事業の円滑な実施や一体的な活動を促すコーディネーターを各小学校区レベルに配置 【文部科学省】
- 事業毎に実施していた指導者(員)研修を都道府県等において合同で開催 【文部科学省・厚生労働省】

「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

～文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携～

「放課後子ども教室」(文部科学省)と「放課後児童クラブ」(厚生労働省)を一体的あるいは連携して実施するための市町村及び都道府県における具体的な連携方策は以下のとおり。

市町村での連携

○放課後子どもプランを策定し、小学校区毎の円滑な事業を実施

放課後対策事業の「運営委員会」の設置【概算要求担当省：文部科学省】

行政(教育委員会及び福祉部局)、学校、放課後児童クラブや社会教育・児童福祉関係者及び地域住民等がプランの策定、活動内容やボランティアの確保等、両事業の運営方法等を共同で実施・検討 → **全市町村に設置**

コーディネーターの配置【概算要求担当省：文部科学省】

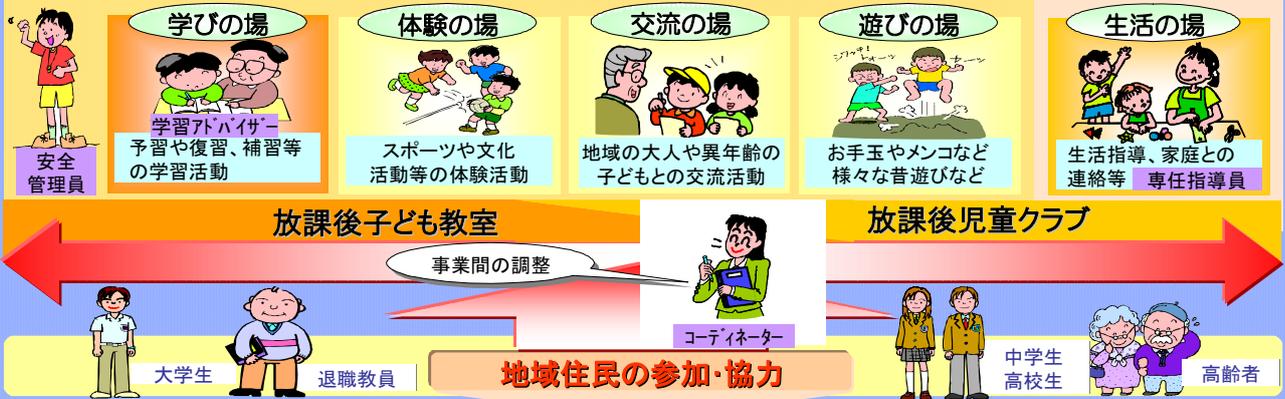
両事業の円滑な実施を図るため、学校や関係機関等との連絡調整、ボランティア等の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの策定等を実施 → **全小学校区に配置**

活動場所における連携促進

- ・余裕教室をはじめとする学校諸施設(体育館、校庭、保健室等)の積極的な活用の促進
- ・両事業の関係者と学校の教職員間で、子どもの様子の変化や健康状態、下校時間の変更等の情報交換を促進



「放課後子どもプラン」の実施により、子どもの安全で健やかな居場所を確保、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組の充実



市町村における取組をバックアップ

都道府県での連携

○実施主体である市町村において円滑な取組促進が図られるよう、事業推進に向けた支援を実施

放課後対策事業の「推進委員会」の設置【概算要求担当省：文部科学省】

行政、学校、福祉や社会教育の関係者、有識者等が研修の企画等、域内の放課後対策の総合的な在り方を共同で検討 → **全都道府県・指定都市に設置**

放課後子どもプラン指導者(員)研修の開催【概算要求担当省：文部科学省・厚生労働省】

これまで事業毎に実施していた指導者(員)研修を合同で開催することにより、プラン関係者の情報交換・情報共有、資質の向上等を推進 → **全都道府県・指定都市で開催**

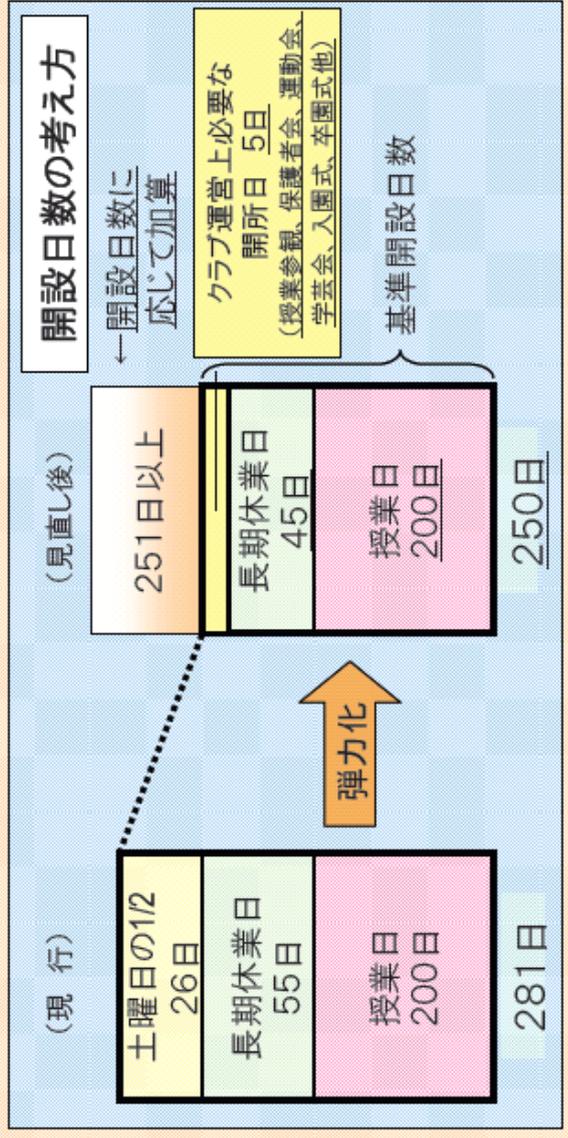
放課後児童クラブの補助単価等の見直しについて

1. 基準開設日数の設定

- 地域によっては保護者の就労等による土曜日開所の必要性が薄れてきている状況にあり、開所しない場合への補助要望等を踏まえ、基準開設日数を弾力化するとともに、それを超えて開所するクラブへの日数に応じた加算措置を講じる。

281日以上 → 250日以上

※250日の基準単価を新たに設定し、それ以上は日数に応じて一定の単価を加算



2. 250日未満開所クラブへの補助の廃止 (補助対象の開設日数 200日以上→250日以上)

- 子どもの生活実態や保護者の就労形態に即した適切な運営確保の観点から、補助対象の開設日数を250日以上とし、それ未満開所のクラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止する。

3. 71人以上の大規模クラブへの補助の廃止

- 「放課後子どもプラン」に基づき、19年度以降余裕教室等の活用が見込まれることや、子どもの情緒面への配慮及び安全性の確保の観点から、適正な人数規模への移行を図るため、71人以上の大規模クラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止し、規模の適正化(分割等)の促進を図る。

→分割後の70人以下のクラブについては補助を継続

参 考 资 料

平成19年度「放課後子どもプラン」関係概算要求の概要

○ 総合的な放課後児童対策（「放課後子どもプラン」）の創設

18,968百万円

各市町村において教育委員会と福祉部局が連携を図り、「放課後児童クラブ」と文部科学省が実施するすべての子どもを対象とした「放課後子ども教室推進事業」を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」を創設し、両省連携のもと、学校の余裕教室等を活用して、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図る。

→ 参考資料 参照

1. 放課後児童クラブ（放課後児童健全育成事業）の必要な全小学校区への設置促進

18,763百万円

放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消や適切な運営の確保等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を講じる。

(1) 放課後児童クラブ運営費（ソフト事業） 16,180百万円

① か所数の増 14,100か所 → 20,000か所

② 補助単価等の見直し

○ 基準開設日数の設定（281日以上→250日以上）

- ・ 地域によっては保護者の就労等による土曜日開所の必要性が薄れてきている状況から、開所しない場合にも標準的な補助とするよう要望が出されていること等を踏まえ、授業日、長期休業日（土曜、日曜及び祝日を除く）及びクラブ運営上必要な開所日を合わせた日数（＝250日）を基準開設日数とし、弾力化を図るとともに、250日を超えて開所するクラブについては、日数に応じ加算措置を講じる。

○ 必要な開設日数の確保

- ・ 子どもの生活実態や保護者の就労形態に即した適切な運営確保の観点から、補助対象の開所日数を250日以上とすることにした。このため、特例措置として認めていた200日以上250日未満開所のクラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止する。

○ 適正な人数規模への移行促進

- ・ 「放課後子どもプラン」に基づき、19年度以降余裕教室等の活用が見込まれることや、子どもの情緒面への配慮及び安全性の確保の観点から、適正な人数規模への移行を図るため、71人以上の大規模クラブについては、3年間の

経過措置後、補助を廃止し、規模の適正化（分割等）の促進を図る。

(2) 放課後児童クラブ創設費等（ハード事業） 2, 583百万円

① 創設費補助の充実【児童厚生施設等整備費】

- ・ 学校の敷地内等に放課後児童クラブ室を新たに設置する際の創設か所数の増を図る。

② 改修費補助の充実【放課後子ども環境整備等事業〔保育環境改善等事業を名称変更〕】

- ・ 既存施設（学校の余裕教室、商店街の空き店舗等）を改修して、放課後児童クラブ室を設置する際の改修か所数の増を図る。

③ 設備費（備品の購入等）補助の創設【放課後子ども環境整備等事業】

- ・ 既存施設（児童館、商店街の空き店舗等）において、新たに放課後児童クラブを実施する際の冷暖房器具の設置や冷蔵庫及び調理器具等を購入する場合にも補助対象（1か所当たり1, 000千円を限度）とする。

2. 放課後子ども教室推進事業（文部科学省）との連携促進 205百万円

(1) 放課後子どもプラン指導員(者)研修の開催【両省で要求】

- ・ これまで事業毎に実施していた指導員(者)研修を、各都道府県等において合同で開催する。

(2) 放課後子どもプラン運営（推進）委員会の設置促進【文部科学省で要求】

- ・ 学校関係者や福祉関係者、地域住民等が参画し、両事業の効率的な運営方法や活動内容等を協議する委員会を市町村及び都道府県に設置する。

(3) 両事業の円滑な実施や活動を促すためのコーディネーターの配置【文部科学省で要求】

- ・ 両事業の一体的な実施に伴う調整や、活動プログラムの企画立案及び実施方法の検討等を行うコーディネーターを各小学校区に配置する。

平成18年5月9日（火）
記者発表資料

文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携 －「放課後子どもプラン」（仮称）の創設－

事業連携の基本的な方向性

- 各市町村において、教育委員会が主導して、福祉部局との連携の下に、「地域子ども教室推進事業」（文部科学省）と「放課後児童健全育成事業」（厚生労働省）を一体的あるいは連携して実施する「放課後子どもプラン」（仮称）を創設する。
- 教育委員会が主導することにより、学校が従来より積極的に関わることが期待される。
- 各市町村では、校長又は教頭がメンバーとして参画する同プランの事業運営組織を設ける。
- 同プランはできる限り、小学校内で実施することとする。
当面、児童館や公民館等、小学校以外で実施する場合も認めるが、将来的には小学校内での実施に努めることとする。
- 同プランは、福祉部局職員、教職を目指す大学生、退職教員、地域のボランティア等を活用することとする。また、これらの者と学校の教職員間での情報交換等、十分な連携に配慮するものとする。

今後の進め方

- 具体的な連携方策、予算措置、推進体制等については、平成19年度概算要求時までに関省間において検討する。

17文科生第595号
雇児発第0210002号
平成18年2月10日

各都道府県知事
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市市長 殿
各指定都市教育委員会教育長
各中核市市長

文部科学省生涯学習政策局長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の連携及び
両事業の推進に当たっての学校との連携について

近年の急激な少子化や核家族化の進行に伴い、放課後等における児童・生徒の安全な活動の場や多様な活動の実施が強く求められているところです。

このような中、文部科学省においては、地域住民の協力の下、希望する子どもたちに様々な体験活動や交流活動を提供する「地域子ども教室推進事業」（以下「地域子ども教室」という。）を、厚生労働省においては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して適切な遊びや生活の場を提供する「放課後児童健全育成事業」（以下「放課後児童クラブ」という。）を実施しているところです。

貴職におかれましては、地域で健やかな子どもを育む環境充実の観点から、これらの事業の円滑な実施のため、下記の点について管内・域内の市町村、市町村教育委員会に対して周知を図るとともに、より一層のご配慮をお願いいたします。

記

1 地域子ども教室と放課後児童クラブの連携について

これらの事業を実施する場合において、事業関係者は、様々な体験活動を充実するため、例えば、このような活動を担う人材の確保や、両事業の活動の実施について共同で検討するなど、効果的、効率的な運用に努めること。

2 余裕教室をはじめとする学校諸施設の活用について

地域子ども教室や放課後児童クラブの実施に当たっては、これらの事業が各地域において円滑に実施されるよう、余裕教室をはじめとする学校諸施設の積極的な活用に努めること。

特に、参加する児童・生徒がおおむね当該学校の児童・生徒であることも勘案し、怪我等が発生した場合の保健室や雨天時の体育館等の使用等、学校の諸施設の弾力的な使用に努めること。

3 学校との連携・協力について

地域子ども教室や放課後児童クラブの実施に当たっては、事業に参加する子どもの様子や行動などについて、例えば、これらの事業関係者と学校の教職員間で情報交換するなど、子どもの様子の変化や健康状態等を相互に把握し合い、早期に対応するよう連携・協力を努めること。

また、特に、子どもの安全確保を図るため、例えば、学校の時間割について情報交換を行うとともに、学校行事や特別な事情により下校時刻の変更が生じた場合は、その旨情報交換を行うなどにより、子どもたちの下校時刻を把握するなど、学校との連携・協力を努めること。

放課後児童クラブについて

【事業の内容、目的】

共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、児童館や学校の余裕教室、公民館などで、放課後に適切な遊び、生活の場を与えて、その健全育成を図る
(平成9年の児童福祉法改正により法定化(児童福祉法第6条の2第2項))

【現状】(平成18年5月現在)

○クラブ数 15,857か所(全国の小校区約23,000校のおよそ2/3程度)

「子ども・子育て応援プラン」の21年度目標 17,500か所(全国の小校区の約4分の3)

○登録児童数 704,982人(全国の小学校1~3年生約359万人の2割弱程度)

【事業に対する国の助成】

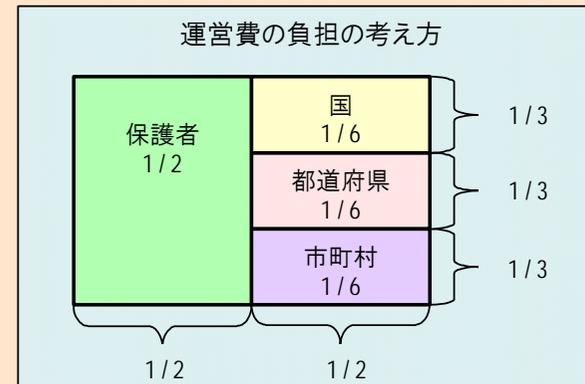
児童手当勘定(特別会計)から事業実施市町村に対して助成

○運営費

- ・概ね1/2を保護者負担で賄うことを想定。
- ・残りの1/2分について、児童数が10人以上で、原則年間281日以上開設するクラブに補助。
- ・児童数36~70人の場合、基準額264.0万円(国、都道府県、市町村が3分の1ずつ負担)
- ・国の18年度予算額 111.8億円

○整備費

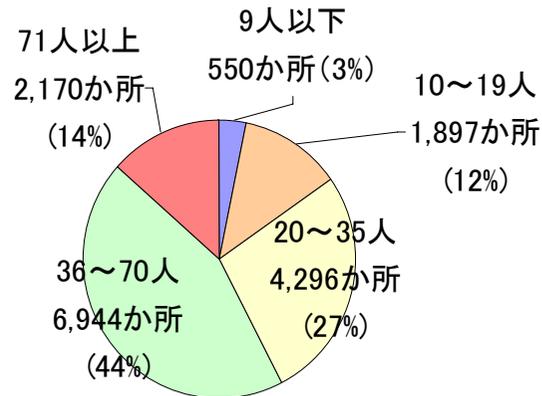
- ・新たに施設を創設する場合(18年度基準単価:1,270万円)のほか、学校の余裕教室等を改修する場合(単価:700万円)も助成(国、都道府県、市町村が3分の1ずつ負担)。
- ・国の18年度予算額 31.3億円(児童厚生施設等施設整備費等の内数)



放課後児童クラブの現状

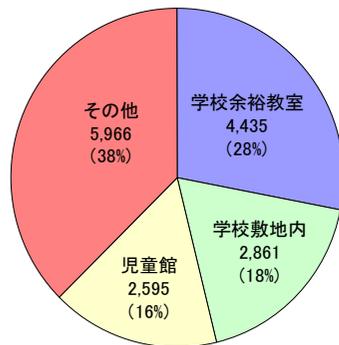
○規模別実施状況

登録児童数の人数規模別で見ると、36人～70人までのクラブが全体の約44%を占める。



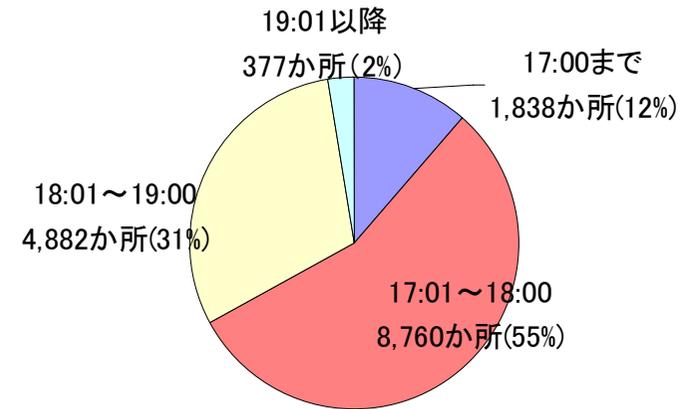
○設置場所の状況

設置場所では、学校の余裕教室が約28%、学校敷地内の専用施設が約18%、児童館が約16%であり、これらで全体の約6割を占める。



○終了時刻の状況

18時までが全体の約67%、19時までが約31%を占める。



○登録児童の学年別の状況

小学校1年生から3年生までで全体の約9割を占める。

